

申込みに必要な書類【全資金共通】

- ・お持ちいただいた書類は、融資あっ旋申込書以外、すべて返却します。
- ・申込者の状況により、このページに記載以外の書類の提示を求める場合があります。

法人

チェック	書類	備考
1 <input type="checkbox"/>	融資あっ旋申込書 (区所定様式)	<ul style="list-style-type: none"> ・本パンフレット14ページ、または品川区ホームページにより入手 ・必要事項を記入のうえ、申込み時に持参 ※申込書の書き方は【12～13ページ申込書記入例】を参照のこと
2 <input type="checkbox"/>	履歴事項全部証明書	<ul style="list-style-type: none"> ・法務局（登記所）で発行
3 <input type="checkbox"/>	法人税の確定申告書 および 決算書一式	<ul style="list-style-type: none"> ・直近の2期分 ・税務署の受付印のあるもの（電子申告の場合は「受信通知（メール詳細）」を添付） ・別表、法人事業概況説明書、勘定科目内訳表等を含めた一式すべて
4 <input type="checkbox"/>	許可、認可、届出、 免許、資格証等のコピー	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての事業所分の許認可証が必要 ※事業に必要な許認可等の有無について不明な場合は、事前に所管官庁等に確認のこと
5 <input type="checkbox"/>	見積書	<ul style="list-style-type: none"> ・資金使途が設備資金の場合に必要 ※発行元の記名押印があり、有効期限内で宛名記載のものに限る
6 <input type="checkbox"/>	法人事業税納税証明書 および 法人住民税納税証明書	<ul style="list-style-type: none"> ・どちらも都税事務所で発行 ・直近期のもの ※法人事業税が非課税の場合でも必要 ※都外から移転してもまだ都税の申告をしていない場合は、移転前の道府県税の納税証明書が必要
7 <input type="checkbox"/>	法人事業税・法人住民税の 申告書一式 または 事業開始等申告書提出済 証明書	<ul style="list-style-type: none"> ・本社が品川区外で事業所等が品川区にある場合に必要 ・品川区へ移転または新たに事業所等を開設後、都税の申告をしていない場合に必要 ※法人事業税・法人住民税の申告書には、「均等割額に関する明細書」を必ず添付すること また、都税事務所の受付印が確認できること（電子申告の場合は「受信通知（メール詳細）」を添付） ※事業開始等申告書提出済証明書は都税事務所で発行
8 <input type="checkbox"/>	特定非営利活動法人促進法 第28条に規定する 事業報告書等	<ul style="list-style-type: none"> ・特定非営利活動法人のみ下記の書類が必要 (1)事業報告書 (2)計算書類（活動計算書及び貸借対照表）及び財産目録 (3)年間役員名簿 (4)社員のうち10人以上の者の氏名及び住所を記載した書面 ※事業報告書等については原則として、提出先の所轄庁の収受印のあるもの

関係機関一覧

名称	住所	電話番号
品川税務署	港区高輪3-13-22	3443-4171(代)
荏原税務署	品川区中延1-1-5	3783-5371(代)
東京都品川都税事務所	品川区広町2-1-36(品川区総合庁舎 2F)	3774-6666(代)
東京法務局品川出張所	品川区広町2-1-36(品川区総合庁舎 1F)	3774-3446(代)
東京信用保証協会 五反田支店	品川区東五反田2-10-2(東五反田スクエアビル 4F)	5447-8250(代)
東京信用保証協会創業アシストプラザ	中央区八重洲2-6-17	3272-2279(ダイヤルイン)
東京商工会議所品川支部	品川区西品川1-28-3	5498-6211(ダイヤルイン)

個人

	チェック	書類	備考
1	<input type="checkbox"/>	融資あっ旋申込書 (区所定様式)	<ul style="list-style-type: none"> 本パンフレット14ページ、または品川区ホームページにより入手 必要事項を記入のうえ、申込み時に持参 ※申込書の書き方は【12～13ページ申込書記入例】を参照のこと
2	<input type="checkbox"/>	所得税の確定申告書 および 決算書一式	<ul style="list-style-type: none"> 直近の2期分 税務署の受付印のあるもの(電子申告の場合は「受信通知(メール詳細)」を添付)
3	<input type="checkbox"/>	許可、認可、届出、 免許、資格証等のコピー	<ul style="list-style-type: none"> すべての事業所分の許認可証が必要 ※事業に必要な許認可等の有無について不明な場合は、事前に所管官庁等に確認のこと
4	<input type="checkbox"/>	見積書	<ul style="list-style-type: none"> 資金使途が設備資金の場合に必要 ※発行元の記名押印があり、有効期限内で宛名記載のものに限る
5	<input type="checkbox"/>	個人事業税納税証明書	<ul style="list-style-type: none"> 都税事務所で発行 ※申込月によって確認する納期が異なるので注意。下表「納期対応表」を参照のこと ※個人事業税が非課税の場合は不要 ※都外から移転してまだ都税の申告をしていない場合は、移転前の道府県税の納税証明書が必要
6	<input type="checkbox"/>	住民税(居住地用)の 納税証明書 または 非課税証明書	<ul style="list-style-type: none"> 居住地の自治体で発行 ※納付した時の領収書では受付不可 ※申込月によって確認する納期が異なるので注意。下表「納期対応表」を参照のこと
7	<input type="checkbox"/>	住民税(事業所用)の 納税証明書 または 非課税証明書	<ul style="list-style-type: none"> 居住地が品川区外で店舗等が品川区内にある場合に必要 品川区役所税務課(本庁舎4階)、または各地域センターで発行

納期対応表

個人事業税		住民税	
申込月	納期	申込月	納期
平成29年 4月～ 9月	平成28年度1・2期分	平成29年 4月～ 7月	平成28年度全期分
平成29年10月～12月	平成29年度1期分	平成29年 8月～ 9月	平成29年度1期分
平成30年 1月～ 3月	平成29年度1・2期分	平成29年10月～11月	平成29年度1・2期分
		平成29年12月～平成30年2月	平成29年度1～3期分
		平成30年 3月	平成29年度全期分

品川区によるマル経融資利用者支援策

マル経融資利子補助

東京商工会議所品川支部があっ旋する日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金(マル経融資)を利用する区内中小企業への利子補助を行っています。

※マル経融資に関するお問い合わせ 東京商工会議所品川支部 電話 5498-6211